

(様式3-2) 調査研究活動記録票(先進地視察又は現地調査に要する経費)

嬉野市議会議員

川内聖二

実施月日	令和7年 11月10日(月)				
実施時間	10時30分～11時15分				
調査先	文部科学省 大臣官房文教施設企画・防災部 施設助成課				
調査所在	東京都千代田区永田区霧が関 3-2-2				
調査の目的	学校施設の計画的改修の着実な推進に向けた国の安全的かつ継続的な財政措置について				
調査先担当者	文部科学省 大臣官房文教施設企画・防災部 施設助成課 課長 福島 崇 氏 整備計画係長 平根 真一 氏				
内容・結果等	<p>【内容】 公立学校施設整備費予算額の推移及び今年度予算額の説明を担当より受けた。本市においては、嬉野市立大草野小学校の施設長寿命化整備事業に関して、継続的的事业として学校施設環境改善交付金の措置を求める要望を文科省の担当課に行った。</p> <p>令和8年12月に仮設校舎より本校舎への移転ができない状況で、先行きが見通せず、今後子どもたちの教育環境の安全性のリスクや仮設校舎のリース代の負担が大きく一般財源に発生する課題が大きくなるが、交付金の内定を受けない限り、市としても今後、工事への実施計画等に関して協議ができない状況の説明を行った。</p> <p>【まとめ】 文科省の担当課へ嬉野市の仮設校舎での教育環境の現状や、子どもたちの保護者からの教育環境の改善に向けた声を届けた。</p> <p>担当課からは、嬉野市だけでなく他の自治体でも継続できない学校施設に関しての事業の説明を受けたが、仮設校舎での長期の教育環境では子どもたちが、安心安全に学べないことを強調した。今後は、交付金に対しての早期の計上を期待する。</p>				
上記活動に要した経費	経 費 の 内 容	支	払	先	金 額 (円)
	旅費・宿泊費	/			
	合 計				

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること

(様式3-2) 調査研究活動記録票(先進地視察又は現地調査に要する経費)

嬉野市議会議員

川内聖二

実施月日	令和7年 11月10日(月)				
実施時間	13時00分～13時45分				
調査先	農林水産省 大臣官房新事業・食品産業部食品流通課食品サービス第2班				
調査所在	東京都千代田区永田町2-1-1(衆議院議員会館)				
調査の目的	食品アクセス支援について				
調査先担当者	農林水産省 大臣大臣官房新事業・食品産業部食品流通課食品サービス第2班 課長補佐 長川康一氏 係長 本川直人氏 係長 新開亮介氏				
内容・結果等	【内容】 食品アクセス総合対策事業及び持続可能な食品当流通総合対策事業に関し説明を受けた。食品アクセス総合対策事業とは、主として地域の関係者が連携して取り組む体制づくり及び、地域の体制づくりに向けた現状・課題等の調査を行い分析を行う事業である。				
	持続可能な食品等流通総合対策事業とは、物流清算性向上推進事業とし物流生産性向上に向け、実装実験を行う事業で重要なポイントとしては、地域協議体の設立が目的である。				
	【まとめ】 事業内に「買い物支援」の取り組みとしては、内閣官房、総務省、国土交通省、経済産業省と各省庁に様々な支援事業があることが説明を受け理解できた。				
	農林水産省の事業としては、地域協議体の設立を目指して地域の状況や課題を抽出し、地域のニーズを確認して現状に合った支援や実装実験等に支援が行われている。				
	本市においても、この事業を活用し地域にあった買い物支援を検討して頂きたいが、いざ、取り組む際には、利用率が増えるよう購入者の声を伺い、利用者が必要とする商品を常備し				
	事業が継続するように取り組むように考える。				
上記活動に要した経費	経 費 の 内 容	支	払	先	金 額 (円)
	旅費・宿泊費	/			
	合 計				

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること

(様式3-2) 調査研究活動記録票(先進地視察又は現地調査に要する経費)

嬉野市議会議員

川内聖二

実施月日	令和7年 11月10日(月)		
実施時間	13時55分～14時40分		
調査先	厚生労働省 老健局認知症対策・地域介護推進課 社会・援護局地域福祉課 社会・援護局地域福祉課成年後見制度利用促進室		
調査所在	東京都千代田区永田町2-1-1(衆議院議員会館)		
調査の目的	身寄りのない高齢者支援		
調査先担当者	厚生労働省 老健局認知症対策・地域介護推進課 企画法令係長 瀧澤 美穂 氏 社会・援護局地域福祉課 主査 古口 哲 氏 社会・援護局地域福祉課成年後見制度利用促進室 企画調整係 田中 優輝 氏		
内容・結果等	<p>【内容】 老健局認知症対策・地域介護推進課より、高齢者等就寝サポート事業及び、事業のガイドラインについての説明、及び、社会・援護局地域福祉課からは、身寄りのない高齢者への支援体制についての事業の説明を受けた。</p> <p>社会保障審議会福祉部会とは、いま現在、協議中とのことだが、地域共存社会の在り方検討協議会での取りまとめでは、身寄りのない高齢者等への対応や総合的な権利援護支援の在り方としては、日常生活自立支援事業を拡充・発展させて日常生活の支援や入院入所の手続き支援に、死後の事務作業等の支援を行う新たな第二種社会福祉事業を法に定められているが、日常生活支援事業の実施体制では勘案するとあり、今後は福祉部会で協議・検討が行われ、法整備に向けて取り組むように伺った。</p> <p>【まとめ】 本市においても、身寄りがない高齢者の方に対し様々な相談や支援が行われているが、全国的にも大きな課題と考える。国としても現状を把握し協議検討を行われるようになったと伺ったが、早期の法案設立に向け取り組んで貰いたいと考える。</p>		
上記活動に要した経費	経 費 の 内 容	支 払 の 先	金 額 (円)
	旅費・宿泊費		67,800円
	合 計		67,800円

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること